

Ⅲ-4 集客交流施設、MICE

1 集客交流施設

コロナ禍による入場者数減少が深刻化
新規オープン施設の開業延期も相次ぐ

(1) 集客交流施設の動向

●遊園地・テーマパークなどの動向

2020年度の遊園地・テーマパークの売上高は2,206億円(前年度比65.6%減)、入場者数は2,685万人(前年度比62.5%減)であり、売上高、入場者数ともに前年を大幅に下回った。従業者数も、36,084人(前年度比18.5%減)と前年を下回る結果となった(表Ⅲ-4-1-1)。

主要施設の入場者数は、テーマパーク、美術館、博物館、動物園、公園など、すべての種別の施設において前年度から大幅に減少した。(表Ⅲ-4-1-2)。

●主要テーマパークの主な動向

<東京ディズニーリゾート>

2020年度の入場者数は、前年度比73.9%減の756万人となり、前年度と比較して2,145万人の減少となった。

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2020年2月29日から実施されていた臨時休園は、同年4月に入ってから延長が行われた。2020年7月からは、入園者数を制限し、従来よりも開園時間を短くした形で営業が再開された。新型コロナウイルスの感染防止対策として、ゲストへの検温やマスク着用、ソーシャルディスタンスの確保などへ協力依頼が行われた。施設内においても、アトラクションの待機位置の目印設置などの対策がとられた。

また、2021年1月に首都圏の1都3県に緊急事態宣言が発令されたことを受け、閉園時間がそれまでよりも1時間早めた午後7時となった。同年2月からは、開園時間も1時間遅くなり午前10時開園となった。これらの変更は、2021年3月31日まで継

表Ⅲ-4-1-1 遊園地・テーマパークの売上高などの推移

	売上高 (百万円)		入場者数 (人)		従業者数 (人)	
		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)
2016年度	665,011	1.7	80,346,541	△1.0	39,788	2.4
2017年度	685,186	3.0	78,026,318	△2.9	39,978	0.5
2018年度	720,439	5.1	79,977,698	2.5	41,303	3.3
2019年度	641,248	△11.0	71,614,589	△10.5	44,301	7.3
2020年度	220,619	△65.6	26,854,299	△62.5	36,084	△18.5

※1)2016年1月より一部数値に変更が生じたため、以前の数値と不連続が生じており、伸び率はこれを調整した。
※2)2015年1月より調査対象の見直しを行ったため、以前の数値と不連続が生じており、伸び率はこれを調整した。

資料:経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」

表Ⅲ-4-1-2 主要施設の入場者数の推移

(単位:万人)

施設名	開業年	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
東京ディズニーランド・ディズニーシー(千葉県浦安市)	1983/2001	3,000	3,010	3,256	2,901	756
ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(大阪府大阪市) ^{※1}	2001	1,460	—	—	—	—
ナガシマリゾート(三重県桑名市) ^{※2}	1964	1,510	1,530	1,550	1,550	997
ハウステンボス(長崎県佐世保市)	1992	280	280	263	228	114
鈴鹿サーキット(三重県鈴鹿市)	1963	201	204	206	204	69
東京スカイツリー(東京都墨田区)	2012	449	444	427	360	78
東京都恩賜上野動物園(東京都台東区)	1882	397	441	496	348	53
沖縄美ら海水族館(沖縄県本部町)	2002	363	378	372	332	60
名古屋市東山動植物園(愛知県名古屋市)	1937	241	260	254	234	135
旭川市旭山動物園(北海道旭川市)	1967	143	143	137	139	52
金沢21世紀美術館(石川県金沢市)	2004	255	237	258	233	75
国立新美術館(東京都港区)	2007	285	283	261	185	38
国立科学博物館(東京都台東区) ^{※3}	1877	247	288	267	274	53
広島平和記念資料館(広島県広島市)	1955	174	168	152	176	33
首里城(沖縄県那覇市)	1992	189	181	177	105	21
兼六園(石川県金沢市)	1874	291	280	275	259	102
グラバー園(長崎県長崎市)	1974	99	100	95	77	24

※1)2017年より入場者数非公開のため2017年以降は米テーマエンターテインメント協会(TEA)の調査値より記載。

※2)2014年度よりアウトレット施設を含んだ人数。また、2018~2020年度は年間値。

※3)筑波実験植物園と自然教育園を含む

資料:新聞・雑誌記事及び聞き取り調査により(公財)日本交通公社作成

続した。その他、2021年3月20日からは、入場者数の平準化を図るため、土日・祝日など多くの入場者数が見込まれる期間のチケット価格を高くする変動価格制が導入された。

新規施設としては、2020年9月に東京ディズニーランド内において、大規模開発エリアがオープンした。本エリアは、「ファンタジーランド」「トゥモローランド」「トゥーンタウン」にまたがり、総開発面積は約47,000㎡にのぼる。ファンタジーランド内には、ディズニー映画「美女と野獣」をテーマとしたエリアが誕生し、大型新規アトラクション「美女と野獣「魔法のものがたり」」などがオープンした。トゥモローランド内には、新規アトラクション「ベイマックスのハッピーランド」などがオープンした。トゥーンタウン内には、新規のキャラクターグリーティング施設「ミニーのスタイルスタジオ」がオープンした。

<ユニバーサル・スタジオ・ジャパン>

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2020年2月29日から実施されていた臨時休業は、同年4月に入ってから延長が行われた。2020年6月からは、段階的に一般営業が再開された。具体的には、関西2府4県（大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県）の在住者のみ入場可能という対応がとられた。新型コロナウイルスの感染防止対策として、ゲストへの検温やマスク着用などを依頼するとともに、施設内においても、アトラクションの待機位置の目印設置や、着席不可席の設定などが行われた。2020年7月からは居住地域制限が解除され、全国から入場可能となった。2021年1月に大阪府に緊急事態宣言が発令された際には、入場者数を大幅に制限して営業が継続された。

2021年3月には、2020年夏のオープンを予定していたものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて延期となっていた新規エリア「スーパー・ニンテンドー・ワールド」がオープンした。同エリアは、任天堂のキャラクターやゲームの世界をテーマにしている。新規施設として、「マリオカート〜クッパの挑戦状〜」や「ヨッシー・アドベンチャー」といったアトラクションに加え、レストラン、ショップなどがオープンした。また、エリア内のコイン収集や、ボスキャラクターを倒す体験ができるスマートフォンのアプリの提供が開始された。

<ハウステンボス>

2020年度の入場者数は、前年度比50.0%減の114万人となり、コロナ禍以前より続いていた減少傾向に拍車がかかる形となった。

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2020年4月6日から5月15日まで臨時休業が行われた。5月16日以降は、長崎県在住者限定で一部営業が再開された。6月19日以降は居住地制限が解除され、7月以降は営業施設の追加が行われるなど、段階的に営業が再開された。ただし、2020年8月および9月に予定されていた花火大会は中止となった。2021年1月には、首都圏の1都3県に対する緊急事態宣言および長崎県で発令された特別警戒警報を受け、営業時間の短縮と、一部施設の営業休止の対応がとられた。

長崎県内の入場者に向けた取り組みとしては、2020年8月

に、園内のホテルに割引価格で宿泊できる優待キャンペーンを実施した。新規イベントとしては、2020年8月に、コロナ禍を生き抜く人々に対して希望のメッセージを映し出すプロジェクションマッピング「ツナグ 光のメッセージinハウステンボス」を実施した。

(2)集客交流施設の整備動向(表Ⅲ-4-1-3)

●テーマパーク

<SMALL WORLDS TOKYO(スモールワールズTOKYO)>

2020年6月、東京都江東区有明に、世界最大級の屋内型ミニチュア・テーマパークの「SMALL WORLDS TOKYO (スモールワールズTOKYO)」がオープンした。当初は2020年4月のオープンを予定していたが、緊急事態宣言の発令を受け、開業が延期された。

同施設では、「関西国際空港エリア」「宇宙センターエリア」「世界の街エリア」など複数のエリアによって構成されており、精巧に作られたミニチュアを観覧できる。実在の空間だけでなく、「美少女戦士セーラームーンエリア」など、アニメの世界のミニチュアも展示されている。また、来場者自身を3Dスキャンし、ミニチュアの中の住人としてフィギュアを設置できるサービスも実施している。

●複合施設

<MIYASHITA PARK>

東京都渋谷区と三井不動産株式会社が、官民連携のPPP (Public Private Partnership)事業として整備した複合施設であり、渋谷区立宮下公園、商業施設、ホテルによって構成されている。当初は2020年6月のオープンを予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、開業が延期された。その後、混雑による感染拡大を避ける観点から、2020年7月～8月にかけて段階的に開業した。

商業施設部分の「RAYARD MIYASHITA PARK」には、ファッションブランドや飲食店、レコード店などが出店している。3階建ての施設の屋上部分は、公園スペースとなっており、多目的運動施設(サンドコート)、ボルダリングウォールなどを設置している。ホテルの名称は「sequence MIYASHITA PARK」で、株式会社三井不動産ホテルマネジメントが運営している。ホテルは商業施設や公園とつながっており、4階～18階に全240室の客室とカフェ、レストランを備えている。

<とことろざわサクラタウン>

埼玉県所沢市と株式会社KADOKAWAとの共同プロジェクトである、「COOL JAPAN FOREST 構想」の拠点として整備された施設である。当初は2020年6月～7月にかけてのオープンを予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、開業が延期された。その後、ミュージアム部分の一部を8月にオープンし、11月にグランドオープンとなった。

同施設は、ミュージアム、ホテル、商業施設、イベントスペースなどから構成されており、アニメやゲームといったポップ・カルチャーの発信拠点となっている。同施設内には、KADOKAWAのオフィスも整備されている。

表Ⅲ-4-1-3 2020年4月以降にオープンあるいはリニューアルなどを行った主な集客交流施設

施設名	所在地	整備主体	事業費(約)	開設日	施設内容
ウポポイ (民族共生象徴空間)	北海道 白老町	国土交通省北海道開発局	200億円	2020.7	アイヌの歴史・文化を学び伝えるナショナルセンターとしての機能を持つ施設。国立アイヌ民族博物館、国立民族共生公園、慰霊施設を備える。
弘前れんが倉庫美術館	青森県 弘前市	弘前市、 弘前芸術創造株式会社	42億円	2020.7	明治・大正期に建設された倉庫をリニューアルした美術館。ミュージアムショップやカフェも併設する。
ところざわ サクラタウン	埼玉県 所沢市	株式会社KADOKAWA	395億円 (総工費)	2020.11	埼玉県所沢市との共同プロジェクト「COOL JAPAN FOREST 構想」の拠点として整備された施設。ミュージアム、ホテル、イベントスペース、商業施設などを備える。
MIYASHITA PARK	東京都 渋谷区	渋谷区、 三井不動産株式会社	235億円 (借地料)	2020.7	渋谷区立宮下公園、商業施設、ホテルが一体となった複合施設。公園スペースには、多目的運動施設(サンドコート)、ボルダリングウォールなども備える。
SMALL WORLDS TOKYO (スモールワールズTOKYO)	東京都 江東区	株式会社SMALL WORLDS	非公表	2020.6	世界最大級の屋内型ミニチュア・テーマパーク。様々な空間をテーマにしたミニチュアを観覧できる。
有明ガーデン	東京都 江東区	住友不動産株式会社	非公表	2020.8	商業施設、ホテル、イベントホール、温浴施設などから構成される複合施設。
WATERS takeshiba (ウォーターズ竹芝)	東京都 港区	東日本旅客鉄道株式会社	非公表	2020.7	竹芝エリアに所在する、劇団四季専用劇場、ホテル、商業施設などから構成される複合施設。
豊島区立トキワ荘 マンガミュージアム	東京都 豊島区	豊島区	9.8億円	2020.7	手塚治虫、赤塚不二夫らが若手時代を過ごしたアパート「トキワ荘」を再現した、マンガをテーマとした博物館。
ミナカ小田原	神奈川県 小田原市	万葉倶楽部株式会社	140億円	2020.12	小田原駅東口の再開発事業の一環として整備された複合施設。ホテル、商業施設、公共施設などから構成されている。
クロスゲート金沢	石川県 金沢市	オリックス株式会社	200億円	2020.8	金沢駅西口エリアに所在する、ホテル、分譲マンション、商業エリアから構成される複合施設。
国立工芸館	石川県 金沢市	独立行政法人 国立美術館	34億円	2020.10	東京都千代田区にあった「東京国立近代美術館工芸館」が金沢市に移転。
あいち朝日遺跡 ミュージアム	愛知県 清須市	愛知県	20億円	2020.11	東海地方を代表する弥生時代の遺跡「朝日遺跡」に関する博物館。
泉南りんくう公園 (SENNAN LONG PARK)	大阪府 泉南市	泉南市、 大和リース株式会社	23億円	2020.7	スポーツや飲食、グランピングなどを楽しめる複数のエリアから構成された、関西最大級のレクリエーション拠点。
高知県立足摺海洋館 SATOUMI	高知県 土佐清水市	高知県	45億円	2020.7	竜串湾の海洋生物をメインに、約350種、15,000点の生物を展示する水族館。老朽化した旧施設を閉館し、新たに施設を建設した。
DMMかりゆし水族館	沖縄県 豊見城市	株式会社DMM RESORTS	非公表	2020.5	沖縄県内で2つ目となる水族館。最新の映像音響技術を駆使した展示が行われている。

<泉南りんくう公園(SENNAN LONG PARK)>

大阪府泉南市が、官民連携のPFI事業として整備した関西最大級のレクリエーション拠点である。施設の整備や運営は、大和リース株式会社が担う。2020年4月のオープンを予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて延期され、7月のオープンとなった。

敷地面積約10万㎡以上の広大な園内は、スポーツを楽しむ「アクティビティエリア」、バーベキュー場や飲食店が並ぶ「コミュニティエリア」、地域の食材を購入できる「マルシェエリア」、グランピングを楽しむ「グランピングエリア」の4つに分かれている。

<クロスゲート金沢>

オリックス株式会社が、金沢駅西口に隣接したエリアに整備した複合施設である。当初は2020年6月のオープンを予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて延期され、8月のオープンとなった。

同施設は、地上14階建てのビルと地上15階建てのビルの2

棟から構成されている。施設内には、2つのホテルと、分譲マンション、商業エリアが整備されている。商業エリアには、地元店舗や金沢初進出の店舗など全34店が出店している。また、施設内には屋上庭園「みらいの丘」が整備されている。

●その他

<DMMかりゆし水族館>

株式会社DMM RESORTSが、沖縄県豊見城市に建設した水族館である。当初は2020年4月のオープンを予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて延期され、5月のオープンとなった。沖縄県内では、沖縄美ら海水族館に続いて2つ目の水族館となる。

市内の大型ショッピングセンター「イーアス沖縄豊崎」の1階～2階部分に位置しており、海洋生物の展示のほか、最新の映像音響技術を駆使したバーチャル水槽の展示も行われている。

(淑徳大学 外山昌樹)

2 MICE

世界の国際会議件数は大きく減少し、延期やオンライン開催に観光庁は世界水準の感染症対策認定の取得マニュアルを公開
高崎、横浜、山口、福岡でMICE施設が開業

※MICE：企業などの会議(Meeting)、企業などの行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体・学会などが行う会議(Convention)、展示会・見本市/イベント、(Exhibition/Event)の頭文字。概念としては外国人参加者の有無は問わない。

(1)MICEの現況

①ミーティング(M)、インセンティブ(I)の現況

ミーティング、インセンティブ分野は、統計データも未整備であり各分野の全体的な現況把握は困難である。そこで、日本政府観光局(JNTO)各現地事務所が把握している情報に限定はされるものの、MICE関連の状況やトピックスが紹介されている「MICE市場トピックス」(※2021年5月末時点までの情報)を参考に、日本へのインセンティブ旅行の現況を概観すると、2020年のインセンティブ旅行については、海外を目的地とするものは基本的には実施されず、国内を目的地とするものに変更、あるいは延期・中止となっている状況である。

2021年に入ってから、インセンティブ旅行については基本的に国内を目的地とするものが主流であるが、海外へのインセンティブ旅行について、2021年下半年や2022年の実施のものが少しずつではあるが検討され始めている状況である。

②コンベンション(C)の現況

コンベンション分野は、国際会議の統計データが整備されているため、このデータをもとに現況を整理する(国内会議〔外国人参加者数が基準に満たない会議など〕の統計データは未整備)。

●国際会議の開催件数、参加者数の状況

日本政府観光局(JNTO)の国際会議選定基準に基づき集計された、2019年に我が国で開催された国際会議(2020年数値は未発表)の件数は3,621件(前年比5.5%、188件増)、参加者総数は1,993,790人(前年比8.4%、154,096人増)となった。参加者数の内訳は、国内参加者が1,780,396人(全体の89.3%)、外国人参加者が213,394人(同10.7%)であり、外国人参加者の構成比が前年より0.7ポイント減少した(表Ⅲ-4-2-1)。

月別では、件数は11月が最も多く484件、参加者数は10月が最も多く264,247人であった。時期としては例年同様に秋(9~11月)の開催が多く、この3ヶ月で件数は約37%、参加者数は約36%を占めている(表Ⅲ-4-2-2)。

●分野別、規模別の国際会議開催状況

分野別では、「科学・技術・自然」が1,507件(全体の41.6%)で、前年までと同様に他分野と比較して非常に多い。以下「医学」(631件、同17.4%)、「芸術・文化・教育」(481件、同13.3%)と続く。構成比の前年比較では「政治・経済・法律」、「科学・技術・自然」、「その他」が1.0ポイント増加している。一方で、「医学」は3.0ポイント減少であった。

規模別では、「100人未満」が最も多く1,302件、次いで「100~

表Ⅲ-4-2-1 国際会議の開催件数・参加者数の推移

	開催件数(件)	参加者数(人)				
		総数	うち国内	構成比(%)	うち外国人	構成比(%)
2015年	2,847	1,766,798	1,591,765	90.1	175,033	9.9
2016年	3,121	1,862,506	1,646,380	88.4	216,126	11.6
2017年	3,313	1,725,927	1,539,279	89.2	186,648	10.8
2018年	3,433	1,839,694	1,630,097	88.6	209,597	11.4
2019年	3,621	1,993,790	1,780,396	89.3	213,394	10.7

資料：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-2 月別の国際会議開催件数・参加者数(2019年)

	件数(件)	構成比(%)	前年差(ポイント)	参加者数(人)		
				構成比(%)	前年差(ポイント)	
1月	169	4.7	△0.4	94,371	4.7	1.7
2月	221	6.1	△0.5	103,893	5.2	0.5
3月	317	8.8	△1.2	158,869	8.0	△0.7
4月	141	3.9	△1.4	183,713	9.2	2.9
5月	285	7.9	0.6	179,906	9.0	△2.0
6月	315	8.7	△0.8	217,860	10.9	△1.7
7月	297	8.2	△0.3	143,113	7.2	0.0
8月	311	8.6	1.6	107,281	5.4	△0.2
9月	416	11.5	0.9	207,189	10.4	△2.7
10月	426	11.8	0.3	264,247	13.3	0.7
11月	484	13.4	1.4	253,195	12.7	1.3
12月	239	6.6	△0.2	80,153	4.0	0.1
合計	3,621	100.0	-	1,993,790	100.0	-

資料：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成
(注)構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある

表Ⅲ-4-2-3 分野別・規模別の国際会議開催件数(分野別)

	2019年		
	件数(件)	構成比(%)	前年差(ポイント)
政治・経済・法律	435	12.0	1.0
科学・技術・自然	1,507	41.6	1.0
医学	631	17.4	△3.0
産業	163	4.5	△0.3
芸術・文化・教育	481	13.3	0.3
社会	210	5.8	△0.1
運輸・観光	33	0.9	0.1
社交・親善	32	0.9	△0.5
宗教	11	0.3	0.1
スポーツ	37	1.0	0.4
その他	81	2.2	1.0
合計	3,621	100.0	-

(注)構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある

(規模別)

	2019年		
	件数(件)	構成比(%)	前年差(ポイント)
100人未満	1,302	36.0	1.7
100~199人	912	25.2	0.9
200~299人	364	10.1	△1.2
300~399人	217	6.0	△0.3
400~499人	116	3.2	△0.3
500~999人	272	7.5	△1.2
1,000~1,999人	226	6.2	0.7
2,000人以上	212	5.9	△0.3
合計	3,621	100.0	-

資料：両表とも日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成
(注)構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある

199人」が912件で、これら200人未満の規模の国際会議で全体の61.1%を占めている。前年の同構成比は58.5%であり、2.6ポイント増加している。構成比の前年差を見ると、200人以上の会議では「1,000～1,999人」が0.7ポイント増加している以外は全て減少となっており、199人以下の小さな会議が増加傾向となったことがわかる(表Ⅲ-4-2-3)。

国際会議の規模と外国人参加者数の関係を見ると、参加者総数300人以上かつ外国人参加者数が50人以上の会議(中・大型会議)の開催件数は471件(前年比1.5%、7件増)、外国人参加者数は131,316人(前年比1.4%、1,919人減)であった(表Ⅲ-4-2-4)。

●都市別の国際会議開催状況

都市別の開催件数は、東京(23区)が561件と前年同様最も多く、以下2位が神戸市の438件、3位が京都市の383件と続く。上位10都市の顔ぶれに変化はなかったが、前年5位の名古屋市が本年は6位に、前年6位の横浜市が本年は5位と順位の入替えがあった。参加者数で見ると、東京(23区)が308,276人と件数同様最も多く、次いで多いのは件数では5位の横浜市で303,767人であった(表Ⅲ-4-2-5)。

●会場別の国際会議開催状況

会場別では、神戸大学が218件と前年に続き最も多く、2位は前年4位のパシフィコ横浜の180件、3位は前年2位の京都大学の166件であった。以下、4位に名古屋大学(119件)、5位に

九州大学(117件)と続く。

参加者数はパシフィコ横浜が266,958人と前年に続き最も多く、前年の201,512人から6万5千人強の増加となった。2位は国立京都国際会館で111,679人、3位は名古屋国際会議場で105,099人となっている。開催件数では上位10会場のうち大学・研究機関が8つを占めるが、参加者数では上位10会場のうち神戸ポートピアホテル以外の9つが会議場施設であることから、大学・研究機関では小規模の国際会議が、会議場施設では中・大型の国際会議が多く開かれていることが窺える(表Ⅲ-4-2-6)。

●国際的に見た日本のコンベンションの開催状況

世界で開催された国際会議の件数等に関する統計についてはこれまでICCA(国際会議協会:International Congress

表Ⅲ-4-2-4 中・大型国際会議の外国人参加者数

	開催件数(件)			外国人参加者数(人)		
	総数	うち 中・大型 国際会議	構成比 (%)	総数	うち 中・大型 国際会議	構成比 (%)
2015年	2,847	406	14.3	175,033	111,171	63.5
2016年	3,121	430	13.8	216,126	142,320	65.9
2017年	3,313	350	10.6	186,648	108,851	58.3
2018年	3,433	464	13.5	209,597	133,235	63.6
2019年	3,621	471	13.0	213,394	131,316	61.5

資料:日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成
※中・大型会議:参加者総数300人以上かつ外国人参加者数が50人以上の会議

表Ⅲ-4-2-5 都市別の国際会議開催件数

2018年				2019年			
順位(件数)	都市名	件数(件)	参加者数(人)	順位(件数)	都市名	件数(件)	参加者数(人)
1	東京(23区)	645	293,157	1	東京(23区)	561	308,276
2	神戸市	419	187,773	2	神戸市	438	158,094
3	京都市	348	156,076	3	京都市	383	190,834
4	福岡市	293	124,193	4	福岡市	313	119,340
5	名古屋市	202	73,489	5	横浜市	277	303,767
6	横浜市	156	215,171	6	名古屋市	252	192,416
7	大阪市	152	190,433	7	大阪市	204	149,117
8	北九州市	133	48,469	8	北九州市	150	38,535
9	仙台市	116	78,251	9	仙台市	136	69,227
10	札幌市	109	60,659	10	札幌市	102	51,090

資料:日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-6 会場別の国際会議開催件数、参加者数

(件数)

2018年			2019年		
順位	会場名	件数(件)	順位	会場名	件数(件)
1	神戸大学	180	1	神戸大学	218
2	京都大学	150	2	パシフィコ横浜	180
3	九州大学	114	3	京都大学	166
4	パシフィコ横浜	104	4	名古屋大学	119
5	名古屋大学	96	5	九州大学	117
6	理化学研究所	86	6	理化学研究所	89
7	東北大学	75	7	東北大学	72
8	国連大学	66	8	東京大学	68
9	東京大学	63	9	国立京都国際会館	68
10	北海道大学	52	10	大阪大学	60

(参加者数)

2018年			2019年		
順位	会場名	参加者数(人)	順位	会場名	参加者数(人)
1	パシフィコ横浜	201,512	1	パシフィコ横浜	266,958
2	神戸国際会議場	133,956	2	国立京都国際会館	111,679
3	大阪府立国際会議場	124,841	3	名古屋国際会議場	105,099
4	神戸ポートピアホテル	115,514	4	神戸国際会議場	96,612
5	国立京都国際会館	83,575	5	大阪府立国際会議場	91,428
6	神戸国際展示場	80,031	6	幕張メッセ	77,119
7	東京国際フォーラム	69,017	7	福岡国際会議場	56,587
8	福岡国際会議場	62,967	8	仙台国際センター	53,413
9	幕張メッセ	44,718	9	ウインクあいち	49,392
10	仙台国際センター	44,668	10	神戸ポートピアホテル	48,307

資料:両表とも日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」をもとに(公財)日本交通公社作成

and Convention Association) により発表されてきているが、2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けたことから、従来の集計方式を取りやめ、開催が予定されていた国際会議の詳細や新型コロナウイルスの影響を受けた国際会議の動向などの調査結果が発表された。

ICCAの発表によれば、世界で開催または予定されていた国際会議の件数は8,410件であり、前年の13,254件からは大きく減少した。これは、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、多くの国際会議のウェブページが開設されなかったり、延期や中止により情報が更新されたことから当初の日程が特定できなかったりしたためとしている。世界の国際会議の開催状況をみると、影響なしは763件(9%)、オンラインは2,506件(30%)、ハイブリッドは143件(2%)、延期は3,714件(44%)、開催地変更は73件(1%)、中止は1,211件(14%)であった。日本においては、影響なしは30件(10%)、オンラインは97件(31%)、ハイブリッドは12件(4%)、延期は126件(41%)、開催地変更は5件(2%)、中止は39件(13%)であり、世界の状況と概ね同様の傾向であった(表Ⅲ-4-2-7)。

③エキシビション(E)の現況

●展示会の開催件数・出展者数・出展小間数・来場者数の状況

2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受け、我が国で開催された展示会の件数は474件と前年比38.0%(290件)の減少となった。また、出展者数、出展小間数、来場者数もそれぞれ42,498社(前年比63.8%、75,013社・団体減)、33,103小間(前年比73.7%、92,942小間減)、2,923,185人(前年比78.3%、10,522,334人減)と大きく減少した(表Ⅲ-4-2-8)。

月別にみると、新型コロナウイルスの感染が広がった3月以降、開催0件が4ヶ月間続いた。7月以降は徐々に展示会が開催されるようになり、9～11月は前年よりも開催件数は多かったが、12月になると新型コロナウイルス感染者数が増加傾向となったことも影響し、前年の開催件数を下回った(表Ⅲ-4-2-9)。

●2020年に開催された主な展示会

2020年に開催された展示会で最も来場者数が多かったのは「東京オートサロン2020」(会場:幕張メッセ、会期:1月10～12日)の336,060人であった。以下、「第24回大阪オートメッセ2020」(会場:インテックス大阪、会期:2月14～16日/207,479

人)、「第89回東京インターナショナル・ギフト・ショー春2020」(会場:東京ビッグサイト、会期:2月5～7日/181,784人)と続く。

最も出展者数が多かったのは「第54回スーパーマーケット・トレードショー2020」(会場:幕張メッセ、会期:2月12～14日)の2,326社・団体であった。以下、「第89回東京インターナショナル・ギフト・ショー春2020」(会場:東京ビッグサイト、会期:2月5～7日/2,132社・団体)、「日本ものづくりワールド2020」(会場:幕張メッセ、会期:2月26～28日/1,524社・団体)と続く。出展者数が2,000社・団体を超えた展示会は2018年4つ、2019年4つであったが、2020年は2つと減少した。

●第三者認証を取得した展示会

日本では、2012年4月から「展示会データ認証制度」(2017年9月に「展示会統計に係る第三者認証制度」から名称変更)が導入されている。本制度は、展示会の「来場者数」又は「来場者数」、「出展者数」、及び「出展面積」について、展示会統計に係る認証制度のガイドラインで定めた定義と指標に基づき、展示会統計情報に利用可能な展示会として、独立行政法人日本貿易振興機構、大規模展示場連絡会、一般社団法人日本展示会協会を構成員とする日本展示会認証協議会(JECC)が認証するものである。2020年に認証された展示会は2件で、2021年6月末現在では合計92件の展示会が認証を取得している。

(2)MICEをめぐる動き

①国等の動き

●プレ・ポストMICEプログラムの推進

観光庁では、テレワークが浸透し、働き方が多様化していることなどを踏まえ、ワーケーションやプレジャー等の仕事と休暇を組み合わせた滞在型旅行を、働き方改革とも合致した「新たな旅のスタイル」と位置づけ、より多くの旅行機会の創出と旅行需要の平準化に向けてその普及を促進している。その一環として2021年3月、「新たな旅のスタイル」ワーケーション&プレジャーのウェブサイトを開発した他、オンラインセミナーの開催、パンフレット作成等を通じた普及啓発、モデル事業の実施を通じた効果検証および実態調査を実施した。

また、2020年度事業「海外のインセンティブ旅行に関わるニーズ調査およびコンベンションビューロー等の機能高度化事業」において、支援都市として選定された広島市及び静岡

表Ⅲ-4-2-7 2020年に開催が予定されていた国際会議の件数と開催状況(地域別)

	開催状況														
	影響なし		オンライン		ハイブリッド		延期		開催地変更		中止		合計		
合計	763	9%	2,506	30%	143	2%	3,714	44%	73	1%	1,211	14%	8,410	100%	
地域	欧州	344	7%	1,423	30%	48	1%	2,231	47%	30	1%	630	13%	4,706	56%
	アジア	187	12%	378	25%	80	5%	628	42%	29	2%	199	13%	1,501	18%
	(うち、日本)	30	10%	97	31%	12	4%	126	41%	5	2%	39	13%	309	4%
	北米	93	9%	380	39%	6	1%	318	32%	3	0%	180	18%	980	12%
	中南米	69	11%	165	27%	—	—	275	44%	4	1%	108	17%	621	7%
	大洋州	26	10%	69	27%	4	2%	103	40%	5	2%	52	20%	259	3%
	アフリカ	26	11%	63	26%	4	2%	122	50%	—	—	31	13%	246	3%
	中近東	18	19%	28	29%	1	1%	37	38%	2	2%	11	11%	97	1%

(注)構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある

資料:観光庁「観光白書(令和3年版)」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-8 展示会の開催件数・出展者数・出展小間数・来場者数の推移

	開催件数		出展者数		出展小間数		来場者数	
	(件)	前年比(%)	(社・団体)	前年比(%)	(小間)	前年比(%)	(人)	前年比(%)
2018年	763	2.4	122,551	△3.1	149,175	△14.1	13,309,251	△8.0
2019年	764	0.1	117,511	△4.1	126,045	△15.5	13,445,519	1.0
2020年	474	△38.0	42,498	△63.8	33,103	△73.7	2,923,185	△78.3

(注)調査基準

①主催事務局への電話調査もしくはHPによる実数把握が可能なもの ※小間数は非公開のものを除く
 ②商談性の高い展示会 ③一般来場者をターゲットにするイベントにおいても事務局が出展者への営業活動を展開しているもの
 ④関係者のみの来場者のため数値を公表しない展示会でも聞き取りが可能なもの ⑤企業単独のプライベートショーは除く

資料：(株)ビーオービー「EventBiz」をもとに(公財)日本交通公社作成

表Ⅲ-4-2-9 月別の展示会開催件数・出展者数・出展小間数・来場者数(2020年)

	開催件数			出展者数			出展小間数			来場者数		
	(件)	構成比(%)	前年差(件)	(社・団体)	構成比(%)	前年差(件)	(小間)	構成比(%)	前年差(件)	(人)	構成比(%)	前年差(件)
1月	71	15.0	△6	8,445	19.9	△2,197	8,412	25.4	△1,941	797,080	27.3	△87,365
2月	96	20.3	5	15,673	36.9	△808	14,562	44.0	△3,153	1,108,973	37.9	△612,087
3月	0	0.0	△55	0	0.0	△11,141	0	0.0	△12,913	0	0.0	△1,427,500
4月	0	0.0	△70	0	0.0	△7,680	0	0.0	△7,174	0	0.0	△917,755
5月	0	0.0	△77	0	0.0	△7,660	0	0.0	△8,660	0	0.0	△1,044,552
6月	0	0.0	△67	0	0.0	△7,341	0	0.0	△9,907	0	0.0	△872,820
7月	22	4.6	△39	480	1.1	△7,049	774	2.3	△7,590	13,933	0.5	△633,054
8月	2	0.4	△18	354	0.8	△3,573	114	0.3	△4,318	20,541	0.7	△352,061
9月	85	17.9	20	4,144	9.8	△5,944	1,823	5.5	△7,945	247,956	8.5	△1,027,024
10月	103	21.7	18	7,402	17.4	△8,933	1,906	5.8	△14,692	493,794	16.9	△2,013,069
11月	75	15.8	10	4,324	10.2	△8,091	4,986	15.1	△8,317	179,490	6.1	△815,695
12月	20	4.2	△11	1,676	3.9	△4,596	526	1.6	△6,332	61,418	2.1	△719,352
合計	474	100.0	△290	42,498	100.0	△75,013	33,103	100.0	△92,942	2,923,185	100.0	△10,522,334

(注)構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある

資料：(株)ビーオービー「EventBiz」をもとに(公財)日本交通公社作成

県東部地域コンベンションビューローに対して、地域資源を活用したコンテンツの開発等によりプレジャーの活用促進に向けた支援が実施された。

●コンベンションビューローの機能高度化を支援

観光庁は2020年度事業として、都市のコンベンションビューローの更なる機能高度化を目的とした支援を、岡山市と松山市を対象として実施した。観光庁は平成25～30年度にグローバルMICE都市12都市(東京都、横浜市、京都市、神戸市、福岡市、名古屋市愛知県、大阪府大阪市、札幌市、仙台市、千葉県千葉市、広島市、北九州市)に、また平成30年度以降はグローバルMICE都市以外のMICE誘致・開催に能動的な活動を行っている都市(平成30年度:富山県、奈良県、令和元年度:姫路市、長崎市)に対して支援事業を実施していた。今回事業はグローバルMICE都市か否かを問わずに公募が実施され、選定された2都市に対しては、海外有識者によるトレーニングやコンサルテーションが実施された。

●世界水準の感染症対策認定の取得マニュアルを公開

観光庁は2021年4月、国際的な第三者機関が実施するMICE関連施設向けの感染症予防対策認定制度について比較調査を行ったほか、実証実験として国内4施設の認定取得を支援し、実践的な取得マニュアルを公開した。比較調査は、北米の国際会議場やコンベンションセンターが多く取得している「GBAC STAR(実施団体/Global Biorisk Advisory Council:

グローバルバイオリスク委員会)」と、宿泊施設の取得実績が多い「SAFEGUARD(実施団体/Bureau Veritas:ビューローベリタス)」の2制度について実施された。実証実験については、MICE施設の取得事例が顕著なGBAC STARを対象として、国立京都国際会館、パシフィコ横浜、東京ミッドタウンホール&カンファレンス、ザ・リッツ・カールトン東京の4施設において実施された。

●国際MICEの総消費額を算出

観光庁は2020年度事業として「MICE総消費額等調査事業」を実施し、2019年の国際MICEによる総消費額を約9,228.6億円と推計した。推計が始まった2016年以降、総消費額は着実に増加しており、2019年推計値と2016年推計値を比較すると約71%の増加となった。分野別にみると、企業会議【M】は約3,786.8億円と全体の41.0%、報奨・研修旅行【I】は約249.7億円と全体の2.7%、国際会議【C】は約3,573.0億円と全体の38.7%、展示会・見本市【E】は約1,619.0億円と全体の17.5%であり、2016年からの推移をみると企業会議【M】の占める割合が増加していることがわかる(表Ⅲ-4-2-10)。

●「MICEアンバサダー」に6名を新規認定

JNTOは2020年3月に4名、同年9月に2名をそれぞれ「MICEアンバサダー」として認定した。MICEアンバサダーとは、国内外に強い影響力を持つ方々で、それぞれの分野の国際会議誘致活動や日本国内における国際会議開催の意義についての

表Ⅲ-4-2-10 国際MICEによる総消費額の推移及び国際MICEの定義

(単位: 億円)

年	企業会議【M】	報奨・研修旅行【I】	国際会議【C】	展示会・見本市【E】	計
2016年	約774.9(14.4%)	約347.8(6.5%)	約3,445.3(64.0%)	約816.2(15.2%)	約5,384.2(100%)
2017年	約1,861.6(26.6%)	約391.8(5.6%)	約3,211.2(45.8%)	約1,547.0(22.1%)	約7,011.6(100%)
2018年	約2,696.2(32.9%)	約498.2(6.1%)	約3,388.2(41.3%)	約1,614.4(19.7%)	約8,197.0(100%)
2019年	約3,786.8(41.0%)	約249.7(2.7%)	約3,573.0(38.7%)	約1,619.0(17.5%)	約9,228.6(100%)

(注) 合計消費額、%は四捨五入により各項目の合計と一致しない

(国際MICEの定義)

企業会議【M】	参加者数10名以上(海外からの外国人参加者含む)、4時間以上の開催、外部の施設の利用
報奨・研修旅行【I】	参加者数10名以上、4時間以上の開催、外部の施設の利用・訪問、海外発日本着の催事
国際会議【C】	JNTOの基準による国際会議を対象(JNTOによる国際会議の定義:参加者総数50名以上、日本を含む3カ国以上が参加、1日以上開催期間の条件を満たした会議)
展示会・見本市【E】	日本展示会認証協議会により国際展示会の認証(海外来場者数5%以上又は海外出展者数10%以上)を取得している展示会を対象。また、認証を取得していないものの同様の海外来場者・出展者数の基準を満たした展示会も対象

資料: 観光庁「令和2年度MICE総消費額等調査事業」報告書より(公財)日本交通公社作成

普及・啓発活動に加え、会議開催地としての日本の魅力を海外に向けて発信する広報活動に寄与する方々のことである。2013年に観光庁事業として開始されて以来、2020年末までに計66名が認定されている。

2020年度に開催予定であったアンバサダー関連会議は計8件であったが、3件がオンライン開催、5件が延期となった。また、MICEアンバサダーの活躍により、2020年度には「国際熱電変換会議(2022年仙台市開催、参加予定人数800名、うち外国人500名)」、「国際昆虫学会議(2024年京都市開催、参加予定人数3,000名、うち外国人1,500名)」、「国際カイアシ類学会(2024年広島市開催、参加予定人数300名、うち外国人200名)」、「IEEE International Conference on Robotics and Automation(2024年横浜市開催、参加予定人数5,000名、うち外国人4,000名)」の計4件の日本での開催が決定した。

●「JAPAN Best Incentive Travel Awards 2020」受賞案件を決定

JNTOは2016年度より、日本を訪れるインセンティブツアーの表彰制度「JAPAN Best Incentive Travel Awards」をスタートしており、第5回となる2020年度は、世界16カ国・地域からの応募総数83件(2019年度に実施された100人泊以上の旅行が条件)の中から、大賞、企画賞、貢献賞及び特別賞それぞれ1件が決定した(表Ⅲ-4-2-11)。

大賞となった「VME Retail Safari and the Beauty of Japan」は、家具の販売成績優秀者を対象とした日本の小売文化を学ぶツアーで、東京、箱根、京都、沖縄と旅程に多様な訪問先が取り入れられていることや研修と観光の要素がうまくアレンジされていることなどが評価された。

また、企画賞「2019 Incentive Trip to Okinawa, Japan」は、小売会社の成績トップ社員を対象としたツアーで、文化体験、チームビルディング、ユニークメニューのそれぞれについて沖縄らしいコンテンツを取り入れた企画である点などが、貢献賞「Japan Incentive Tour」は、日系工具メーカーのトップ社員を対象にしたツアーで、食に関心の高いグループに適したコンテンツを工夫するとともに日本の伝統文化と現代性の両方を感じるツアーであった点などがそれぞれ評価された。

なお特別賞は、2019年ラグビーワールドカップ日本大会に

表Ⅲ-4-2-11 「Japan Best Incentive Travel Awards 2020」受賞案件の概要

大賞	
受賞者	teamtravel international GmbH(ドイツ)
イベント名	VME Retail Safari and the Beauty of Japan
訪問先等	(10日間・18名) (ドイツ)~東京(3日)~神奈川~京都(2日) ~沖縄(3日)~(帰国)
企画賞	
受賞者	H.I.S International Travel Pte Ltd(シンガポール)
イベント名	2019 Incentive Trip to Okinawa, Japan
訪問先等	(4日間・121名) (シンガポール)~那覇~糸満~那覇~(帰国)
貢献賞	
受賞者	JTB Germany GmbH(ドイツ)
イベント名	Japan Incentive Tour
訪問先等	(8日間・50名) (ドイツ)~東京(2日)~静岡~愛知(2日)~広島~京都 ~(帰国)
特別賞	
受賞者	Fortis Events(ニュージーランド)
イベント名	Hynds VIP Rugby World Cup 2019 Tour
訪問先等	(13日間・86名) 東京、京都、長崎、大阪、姫路

資料: JNTO発表資料より(公財)日本交通公社作成

合わせて催行されたツアー「Hynds VIP Rugby World Cup 2019 Tour(ニュージーランド)」で、大型スポーツイベントを契機に日本国内の様々な地域を訪問した好事例として授与された。

②業界(企業)等の動き

●イベント消費規模は8兆6,649億円に

2021年6月、一般社団法人日本イベント産業振興協会(JACE)は「2020年イベント消費規模推計報告書」を発刊し、2020年(1月~12月)における国内イベント消費規模が8兆6,649億円(前年比50.5%減)と推計されたことを発表した。この推計値は、イベントに対する様々な支出(出発前、交通費、宿泊費、会場内、会場外、イベント後)を含めた数字である。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、9回目となる今回の推計で初めて消費規模が大きく減少した。カテゴリー別の消費規模は、大きい順に「興行イベント」(2兆6,613億円、前年比56.5%減)、「文化イベント」(1兆6,628億円、前年比30.3%減)、「フェスティ

バル」(1兆3,921億円、前年比48.6%減)、「スポーツイベント」(1兆764億円、前年比55.8%減)、「会議イベント」(9,038億円、前年比59.5%減)、「見本市・展示会」(4,952億円、前年比53.6%減)、「販促イベント」(4,717億円、前年比12.0%減)、「博覧会」(14億円、前年比89.3%減)であり、どのカテゴリーでも減少している。

なお、同報告書ではイベントに対する意識調査の結果も示されており、この中でオンラインイベントに関しては、参加率が最も高かったのは「音楽アーティストによるライブ、コンサート」で16.8%であった。また、オンラインイベントのイメージについては「移動時間が節約できる」「交通費や宿泊費が節約できる」「感染症などのリスクがないので安心である」「今まで行くことの出来なかった遠い場所で開催されているイベントにも参加できる」の回答率が5割以上と高く、オンラインイベントの特性に対する認識が高まっていることがうかがえる。

●「VISIT JAPAN トラベル&MICE マート2020」が中止

東京で例年開催されていた日本最大のインバウンド商談会「VISIT JAPAN トラベル&MICE マート(VJTM/VJMM)」は、当初2020年10月14～16日(会場:パシフィコ横浜ノース)の日程で開催予定であったが、2020年7月14日、新型コロナウイルス感染拡大の状況に鑑み中止が発表された。

●コンベンション業界団体が新型コロナウイルス対応ガイドラインを策定

2020年6月、一般社団法人日本コンベンション協会(JCMA)はMICE主催者がMICEを安全に安心して開催できるよう「新型コロナウイルス感染症禍におけるMICE開催のためのガイドライン」を策定した。同ガイドラインでは、MICE開催の意義・特徴、感染リスクの洗い出し、開催前・準備段階～会期中～会期後それぞれの場面での参加者の安全対策、運営関係者に対する安全対策、開催施設への依頼事項、開催自治体・コンベンションビューローへの依頼事項、JCMAが取組む検証や連携体制の構築について整理されている。なお、同ガイドラインは新型コロナウイルス感染症への最新の知見や対処方針の変更などを踏まえ、必要に応じて改訂することとされており、2021年6月末時点で第4版が公開されている。

同じく2020年6月、一般社団法人日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー(JCCB)は、コンベンション推進機関及びMICE関連事業者(施設管理者等を含む)等が主にMICEの誘致、開催支援を行う際に心得るべき基本的事項を整理した「コンベンション推進機関及びMICE関連事業者等における新型コロナウイルス(COVID-19)対応ガイドラインーWithコロナ時代の安全で衛生的なMICE開催の推進のためにー」を策定した。同ガイドラインでは、ガイドラインの基本的な考え方や定める活動範囲、ビューローやMICE関連事業者の活動に応じた具体的な感染症防止対策について整理されている。なお、同ガイドラインは、2021年6月末時点で第2版が公開されている。

●日本展示会協会が新型コロナウイルス対応ガイドラインを策定

2020年6月、一般社団法人日本展示会協会は展示会・見本市及び付帯イベントにおける新型コロナウイルス感染拡大予防策として実施すべき基本的事項を具体的に整理した「展示会業界におけるCOVID-19感染拡大予防ガイドライン」を策定した。同ガイドラインでは、展示会の特徴や展示会における感染リスク評価、展示会の上限人数及び収容率、主催者/会場管理・運営者/支援企業それぞれが行うべき対策、出展者及び来場者それぞれに促すべき対策について整理されている。なお、同ガイドラインは、2021年6月末時点で第3次改訂版が公開されている。

●展示会産業最大手が「RX Japan株式会社」に社名変更

展示会産業最大手のリード エグジビション ジャパン株式会社は2021年7月15日、RX Japan株式会社(アールエックス ジャパン)への社名変更を発表した。社名変更之际に同社は「exhibition:見本市を通じ、日本を世界市場の中心に」「maximum:出展社のビジネスを最大化する」「experience:来場者に価値あるビジネス体験を」「co-existence:地域経済の発展に貢献する」「experts:進化し続けるプロ集団」「exciting:ワクワクを力に!」「exceed expectations:期待を超える見本市を創り出す」の7つのビジョンを紹介し、同ビジョンのもと、人と人、企業と企業をつなぎ、見本市を通してビジネス拡大に貢献するとしている。

③各都市での動き

●MICE施設の整備が各都市で進む

群馬では、高崎の競馬場跡地に整備が進められていた「Gメッセ群馬」が2020年6月に開業した。当初は同年4月開業の予定であったが、新型コロナの影響により開業を見合わせていた。同施設はJR高崎駅から徒歩15分に位置しており、総敷地面積は110,000㎡、建物には屋内展示ホール10,000㎡、屋外展示場20,000㎡超に加え、1,000人収容可能な1,300㎡のメインホールをはじめとする大小17の会議施設がある。

東京では、大型複合施設であるHANEDA INNOVATION CITY内に「コングレスクエア羽田」が2020年7月に開業した。同施設は羽田空港第3ターミナルから1駅の天空橋駅直上に位置しており、590㎡(シアター形式最大621席)の多機能ホールをはじめ、少人数から266席まで対応可能な多様な会議室がある。

横浜では、パシフィコ横浜で6番目の施設となる「パシフィコ横浜ノース」が2020年4月に開業した。新型コロナの影響により開業と同時に臨時休業となったが、同年6月より開館となった。建物は1階が約6,300㎡、8分割が可能で300～6,000名まで対応可能な無柱の多目的ホール、2～4階は大・中・小の計42室の会議室となっている。

姫路では、2021年9月に開館予定である姫路市文化コンベンションセンターの愛称が「アクリエひめじ(Arcrea HIMEJI)」に決定したことを2020年8月に姫路市が発表した。アクリエには、架け橋(アーク:arc)と創造(クリエーション:creation)

から、「未来へ続く、新しい創造の架け橋となる場所に」との思いが込められている。同施設はJR姫路駅から屋根付きの連絡通路で直結となっており、1階に4,000㎡の展示場と一体利用も可能な屋外展示場(にぎわい広場)約1,600㎡が、2階には2,010席の大ホールのほか、693席の中ホール、164席の小ホールが、4階には大中小計10室の会議室がある。更に姫路市は同センターのオープンを見据え、国際会議観光都市・MICE都市としてイメージアップを図っていくことの一環として、「Monumental Meetings」をタグラインとした姫路MICEブランドロゴを制作した。

山口では、「山口市産業交流拠点施設」が2021年4月に開業した。同施設は新幹線停車駅であるJR新山口駅の北口から直結しており、2,000人収容の可変型ホールを擁する「KDDI維新ホール」、学生や若い社会人等を対象とした居住型の人材育成施設(21戸)が整備された「アカデミーハウス」、医学的視点を取り入れた運動プログラム等を提供・実践するメディカルフィットネスが整備された「ライフイノベーションラボ」などで構成されている。

福岡では、「博多国際展示場&カンファレンスセンター」が2021年4月に開業した。同施設は西日本鉄道株式会社が整備したもので、博多駅から徒歩13分に位置しており、約3,000㎡のホール2室と16の会議室がある。また、福岡市が整備した「マリメッセ福岡B館」も同じく2021年4月に開業した。B館は既存のマリメッセ(A館)に隣接する形で整備され、A館との間にアーチ状の屋根を設け両館の一体利用も出来るようになっており、1階に約5,000㎡の多目的展示室、2階に2つの会議施設がある。

●京都コンベンションビューローが「京都MICE基金」を創設

公益財団法人京都文化交流コンベンションビューローは、国際会議などのMICEによる地域貢献を促進するため、京都府・京都市の協力の下「京都MICE基金」を創設し運用を開始したことを2021年6月に発表した。同基金は、世界有数の学術文化都市・京都が誇る、悠久の歴史の中で育まれた多彩な文化・芸術や、豊かな自然環境、美しい景観の保全・継承・活用を図り、京都の魅力や人々の暮らしの向上、MICE・観光振興及びSDGs達成に寄与する取り組みを支援するもので、京都の文化、芸術、自然環境を守り育む取り組みをはじめ、京都の文化財・歴史的建造物やその他ユニークベニューの保全・利用等促進に係る取り組みなどに使われることとされている。

●神戸市が40周年の節目の年にリブランディング

2021年は神戸市にとって日本初のコンベンション複合施設「神戸コンベンションセンター」が開設されて40周年という節目の年にあたることから、同市のMICE振興を目的としたブランドロゴ及びメッセージの制定、神戸の強みとなる分野の再整理を行った。ブランドメッセージ「KOBE for Change Makers Where Change Lives and Drives the Future Forward」には、神戸のChange Makersと世界中から神戸に集うChange Makersがこの地で出会い、イノベーションを起こすことで、共により良い未来を創造し、神戸から世界に

向けて発信して欲しいとの思いが込められている。また神戸の強みについては、港湾(PORT CITY)、福祉・防災(LIVABLE CITY)、医療(MEDICAL CITY)、ITなどの新産業(DYNAMIC CITY)の4分野に定められた。

(3) IRをめぐる動き

●IR整備の基本方針が閣議決定、4自治体で申請へ取り組み

ホテルやテーマパーク、劇場、ショッピング・グルメモール、MICE施設などにカジノを含んだ複合施設である統合型リゾート(Integrated Resort = IR)について、特定複合観光施設区域整備法(IR整備法)に基づく「特定複合観光施設区域整備のための基本的な方針」及び「特定複合観光施設区域整備推進本部におけるIR事業者等との接触のあり方に関するルール」が2020年12月18日に決定された。併せて、IR整備法の区域整備計画の認定申請期間を2021年10月1日から2022年4月28日までとする政令が閣議決定された。

基本方針では「①民間の活力を生かしてこれまでにないスケールとクオリティを有するMICE施設を整備することにより、これまでにないような大型の国際的な会議やイベント等を展開し、新たなビジネスの起爆剤となること、②世界に向けた日本の魅力の発信により、世界中から観光客を集め、全国各地の豊かな自然、固有の歴史、文化、伝統、食などの魅力を紹介すること、③IRへの来訪客に国内各地の魅力を紹介し、国内各地に送り出すことにより、世界と国内各地をつなぐ交流のハブとなること、の3点により、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現すること」が日本型IRの意義として示された。その他、IR整備の目標、IR整備の推進施策、IR事業及びIR事業者、区域整備計画の認定、カジノ施設の有害影響排除などについて、それぞれ基本的な事項が示された。

IR整備法では、認定区域の上限は3となっているが、2021年6月末現在、横浜市、大阪府・市、和歌山県、長崎県の4つの自治体がIRの誘致表明を行っており、各自治体ともIR事業者の公募・選定を進めている。

(守屋邦彦)